

## 条件付き一般競争入札の公告について

次のとおり条件付き一般競争入札を行なうので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の第6第1項の規定により、別紙のとおり公告する。

令和8年5月15日

### 別紙

#### 条件付き一般競争入札の入札公告

##### 1 入札に付する事項

入札番号	第9号
工事名	朝日町文化体育センター 第1体育館外壁・外構改修工事
工事場所	朝日町 越 地内
工事完成期限	令和9年3月31日
工事概要	○改修工事 鉄筋コンクリート造、一部鉄骨造 ・外壁改修工事 一式 ・外構改修工事 一式  延床面積 5,850.88㎡ 建築面積 4,876.10㎡

##### 2 入札参加に必要な資格要件

本工事は、公告時点で、次に掲げる条件を満たしている者又は法人が、自主結成の方法により2者で結成する特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）による入札方式で行なう。

###### (1) 共通する入札参加資格要件

- ① 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ② 令和7・8年度朝日町建設工事競争入札参加資格を有するものであること。
- ③ 朝日町建設工事競争入札参加資格者の指名停止等の措置に関する要領に基づく指名停止期間中でないこと。
- ④ 代表者1者とその他構成員1者の2者で構成すること。
- ⑤ 各構成員の出資比率がそれぞれ30%以上であること。ただし、代表者の出資比率が最大であること。
- ⑥ 施工形態は、共同施工方式であること。

(2) 共同企業体の代表者の資格要件

- ① 地域要件に関する要件  
朝日町又は入善町に本社（本店）、支店又は営業所がある者であること。
- ② 業種に関する要件  
建築一式工事において特定建設業の許可を有する者であること。
- ③ 格付け等に関する要件  
建築一式工事で経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評定値が800以上であること。
- ④ 配置技術者に関する要件  
1級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有する主任技術者又は監理技術者を専任で配置できること。
- ⑤ 施工実績に関する要件  
工事概要と同種又は類似工事の施工実績があること。（共同企業体での実績も可）

(3) 共同企業体のその他構成員の資格要件

- ① 地域要件に関する要件  
朝日町又は入善町に本社（本店）、支店又は営業所がある者であること。
- ② 業種に関する要件  
建築一式工事において建設業の許可を有する者。
- ③ 格付け等に関する要件  
建築一式工事で経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の総合評定値が500以上であること。
- ④ 配置技術者に関する要件  
1級若しくは2級の建築施工管理技士又は建築士の資格を有する主任技術者を専任で配置できること。

3 入札及び契約の条件等

項目	内容
入札の方法	郵便入札（一般書留・簡易書留のいずれかの方法で郵送すること。これ以外の方法により提出されたものは受理しない。）
入札（開札）日時	令和8年6月23日（火）午前9時00分
入札（開札）場所	朝日町役場 2階 第6会議室
設計図書の縦覧期間と縦覧方法	令和8年5月15日から令和8年6月19日まで 朝日町ホームページの「入札情報」において縦覧
設計図書に対する質問期限	令和8年5月15日（金）から 令和8年5月28日（木）午後5時00分まで（書類で提出のこと）
質問に対する回答期限	令和8年6月1日（月）午後5時00分まで 朝日町ホームページで公表
入札書の到着期限	令和8年6月19日（金）必着（泊郵便局での到着期限とする。）
入札保証金	免除

契約保証金	納付が必要となります。ただし、有価証券等の提供、金融機関又は保証事業会社の保証をもって代えることができます。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、または履行保証保険契約の締結を行なった場合は、契約保証金の納付を免除します。契約保証金の額、保証金額又は保険金額は請負代金額の10分の1以上とします。
予定価格	朝日町予定価格の事後公表に関する要領に基づき事後公表とする。
最低制限価格	有
入札回数	1回（ただし、予定価格の制限範囲内で入札した者がいないときは、1回に限り再度入札を行なう。）
仮契約の締結日	落札者の決定の日から7日以内
その他	この入札に必要な事項については、「朝日町条件付き一般競争入札実施要綱」及び「朝日町郵便入札実施要領」による。

#### 4 入札書に添付する提出書類

(1) 入札に参加する共同企業体は、次に掲げる書類を提出すること。

- ア 入札参加申請書（様式第1号）
- イ 工事費内訳書（様式第2号）
- ウ 配置予定技術者調書（様式第3号）
- エ 施工実績調書（様式第4号）

(2) 入札に参加する共同企業体は、次に掲げる資料を提出すること。

- ア 経営規模等評価結果通知書の写し（代表者と構成員のものをそれぞれ提出すること。）
- イ 配置予定技術者調書（様式第3号）に記載されている配置予定の技術者の有する資格を証明するもの。
- ウ 施工実績調書（様式第4号）に記載されている施工実績を証明するもの。
- エ 使用印鑑届書（様式第5号）
- オ 共同企業体協定書（共同企業体の名称に、工事名を含めること。）

#### 5 入札書記載金額

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てた金額）をもって落札額とするので、入札者は、消費税にかかる課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 6 入札書の不受理

次のいずれかに該当する入札書は受理しない。

- (1) 公告に示した以外の方法により提出されたもの
- (2) 入札書到着期限を過ぎて郵送されたもの
- (3) 封筒に、入札番号及び工事名が記載されていなかったり、記載された事項が公告に定めた事項と異なっていたりするなどの理由により対象工事を識別することが困難であるもの

## 7 入札の無効

次のいずれかに該当する入札は無効とする。

- (1) 本公告に示した入札参加資格のない企業が行なった入札
- (2) 落札者が決定するまでに入札参加資格要件に該当しなくなった企業が行なった入札
- (3) 入札書に記名又は押印がない入札
- (4) 入札金額を訂正した入札
- (5) 同一入札者が2以上の入札を行なったときは、その全ての入札
- (6) 脅迫その他不正の行為によって行なった入札
- (7) その他入札に関する条件に違反した入札

## 8 落札者の決定方法

予定価格の制限範囲内で最低の入札をもって入札した共同企業体（最低制限価格を下回った者を除く）を落札候補者とし、開札後、事後審査により落札者を決定するものとする。

## 9 配置予定技術者の確認

請負者から現場代理人等届が提出された際に、CORINS等により現場代理人及び主任（監理）技術者の適正配置の確認を行なう。その際、請負者と3箇月以上雇用関係にある主任（監理）技術者が専任で配置されていない場合は、契約を解除することがある。

## 10 朝日町議会の議決の要否

本工事の契約については、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第2条の規定による議決を要する。

## 11 その他

- (1) 当該工事の入札執行等にあたっては、この公告に定めるもののほか、地方自治法（昭和22年法律第67号）その他の法令、朝日町財務規則及び朝日町入札心得の定めるところによる。
- (2) 入札参加申請書その他入札に参加するにあたって提出を求める書類（以下「申請書等」という。）の作成に要する費用は、申請者の負担とする。
- (3) 提出された申請書等は、当該工事に係る入札以外の目的には使用しない。
- (4) 提出された申請書等は、返却しない。

本公告に関する問い合わせ先は、下記のとおりとする。

朝日町財政管理課 管財・契約係

TEL 0765-83-1100(内線251) FAX 0765-83-1109

※ 入札書の到着に関する照会には応じられません。